



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社ルネサンス

コード番号 2378 URL <http://www.s-renaissance.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 吉田 正昭

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 最高財務責任者財務担当 (氏名) 田中 俊和

TEL 03-5600-5312

定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月23日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・マスコミ向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	43,480	3.4	3,186	16.1	2,932	11.2	1,532	6.0
27年3月期	42,031	—	2,743	—	2,636	—	1,446	—

(注) 包括利益 28年3月期 1,550百万円 (6.4%) 27年3月期 1,457百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	102.74	—	21.4	9.8	7.3
27年3月期	72.32	—	21.9	9.1	6.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(注) 当社は、平成27年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の対前期増減率については記載しておりません。また、平成27年3月期の自己資本当期純利益率及び総資産経常利益率は、連結初年度であったためそれぞれ期末自己資本及び期末総資産額に基づいて計算しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	30,665	7,720	25.2	517.45
27年3月期	29,099	6,617	22.7	443.50

(参考) 自己資本 28年3月期 7,720百万円 27年3月期 6,617百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,720	△3,110	△257	1,023
27年3月期	3,907	△2,131	△1,790	659

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	20.00	20.00	298	27.7	4.5
28年3月期	—	10.00	—	15.00	25.00	373	24.3	5.2
29年3月期(予想)	—	13.00	—	13.00	26.00		23.5	

(注) 当社は、平成27年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成27年3月期の純資産配当率(連結)の計算は、期末1株当たり純資産に基づき計算しております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,900	2.3	1,400	0.3	1,300	2.8	700	3.2	46.92
通期	44,800	3.0	3,300	3.6	3,100	5.7	1,650	7.6	110.59

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、決算短信(添付資料)17ページ「5.連結財務諸表(5)連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	21,379,000 株	27年3月期	21,379,000 株
28年3月期	6,458,420 株	27年3月期	6,458,376 株
28年3月期	14,920,608 株	27年3月期	19,998,559 株

(参考)個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	43,431	3.3	3,334	19.6	3,113	16.2	1,718	15.4
27年3月期	42,025	3.4	2,788	20.8	2,679	21.7	1,489	45.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	115.17	—
27年3月期	74.47	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
28年3月期	30,881		7,950		25.7		532.84	
27年3月期	29,145		6,678		22.9		447.61	

(参考)自己資本 28年3月期 7,950百万円 27年3月期 6,678百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)1ページ「1.経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

(2) 当社は、平成28年5月11日に機関投資家・アナリスト・マスコミ向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに、当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	1
(1) 経営成績に関する分析	1
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
5. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	16
(継続企業の前提に関する注記)	16
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	16
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	18
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	21
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	23
(金融商品関係)	24
(有価証券関係)	28
(デリバティブ取引関係)	28
(退職給付関係)	29
(税効果会計関係)	31
(資産除去債務関係)	33
(賃貸等不動産関係)	33
(セグメント情報等)	34
(関連当事者情報)	36
(1株当たり情報)	37
(重要な後発事象)	37
6. その他	37
(1) 役員の変動	37

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益や雇用情勢の改善を背景に緩やかな回復基調が続きましたが、中国を始めとするアジアの新興国や資源国等の景気下振れにより、海外経済の不確実性が高まったことで、株式市場や為替相場が大きく変動する等、先行き不透明な状況で推移しました。

フィットネス業界においては、国民一人ひとりの運動意欲や健康増進意識の高まりとともに、顧客ニーズに特化した新たな小型業態の導入等、活発な動きが続きました。また、10月にスポーツ庁が発足し、オリンピック・パラリンピックを始めとする国際競技大会に向けた選手強化やスポーツの普及による健康増進といった、国のスポーツ施策が一元的に推進される体制となったことで、国内におけるスポーツ振興の更なる進展が期待されるとともに、当業界への注目も高まっております。

そのような中、当社グループでは、「わたしたちルネサンスは『生きがい創造企業』としてお客様に健康で快適なライフスタイルを提案します。」の企業理念のもと、「『顧客感動満足』、『従業員感動満足』の実現」に向け、以下の①～③に重点的に取り組んでまいりました。

- ① スポーツクラブ事業の収益性の強化
- ② 新しい成長の柱を増やす
- ③ 持続的成長を可能とするヒトと組織づくり

① スポーツクラブ事業の収益性の強化

スポーツクラブ事業におきましては、「ルネサンスに関わる多くの方を幸せにする」ことを目指した運営をしてまいりました。

当連結会計年度の当社スポーツクラブの在籍会員数は順調に増加し、既存クラブ（新規出店や閉店等を除く、同一条件での比較が可能なクラブ）の在籍会員数は、前年同期に比べ2.7%増、また、在籍会員数については、397,295名となり、過去最高を更新しました。

中でもスイミングスクールは、前連結会計年度比4.6%増となり、10月には、会員数が初めて10万名を超えました。また、前連結会計年度に立ち上げた競泳選手育成の専門部署を中心に、競泳コーチ育成も含めて積極的に取り組んだ結果、2,800名余りの競泳選手が育成されました。トップ集団の強化選手からは、持田早智選手（16歳：ルネサンス幕張）と池江璃花子選手（15歳：ルネサンス亀戸）が、7月から8月にかけてロシアで開催された「第16回世界水泳選手権大会」に日本代表として出場しました。

なお、平成28年4月に開催された「第92回日本選手権水泳競技大会 兼 第31回リオデジャネイロオリンピック競技大会代表選手選考会」に、当社所属の強化選手8名が出場し、持田選手と池江選手がメダルを獲得する活躍を見せ、第31回リオデジャネイロオリンピック競技大会の日本代表に選考されるとともに、当社のスクール会員の大きな目標になりました。

また、当社では、一般成人の競泳への参加にも積極的に取り組んでおり、一般社団法人日本マスターズ水泳協会に4,000名余りが登録しております。なお、2月に開催された「FIAマスターズスイミング選手権大会2016」では、重田正美氏（80歳：ルネサンス佐倉）が世界記録を樹立しました。

新プログラムとしては、7月に、性別、年齢を問わず誰もが参加できる下半身筋力アップトレーニング「adidas gym&run」を、また、10月には、初心者や運動不足の方でも安心して参加でき、より効果を感じられる「カラダ改善シリーズ」を、それぞれ導入しました。

その他、国内におけるスポーツ振興の更なる進展が期待される中、12月には、「東京都オリンピック・パラリンピック準備局」より、社員のスポーツ活動を推進する取り組みやスポーツ分野における社会貢献活動を実施している企業等として「東京都スポーツ推進企業」の認定を受けました。

クラブの状況としましては、新規クラブとして、10月にルネサンス稲毛（千葉市稲毛区）をオープンしました。また、6月より、総合スポーツリゾート施設の運営とともに、地域資源を利用したヘルスツーリズム事業への取り組みと新たなヘルスケア産業の創出の場として、リゾートスポーツプラザルネサンス棚倉（福島県東白川郡）の業務受託運営を開始しました。

一方、賃貸借契約の満了に伴い、12月末にルネサンス住道（大阪府大東市）を閉店しました。その結果、当連結会計年度末のスポーツクラブ施設数は、直営 95 クラブ、業務受託 12 クラブの計 107 クラブとなりました。

既存クラブの改装及び設備更新を 14 クラブで実施し、施設環境の整備と魅力度の向上に努めております。また、ルネサンス福岡大橋（福岡市南区）については、施設の経年劣化を受けて、平成 29 年夏のリニューアルオープンに向けて施設の建て替え工事に着手しております。なお、本工事期間中は近隣の仮店舗でトレーニングジム及びスタジオの営業を継続しております。

連結子会社の RENAISSANCE VIETNAM INC. は、10月に、ベトナムでは2クラブ目となるルネサンス イオンモール ロンビエン（ハノイ市）をオープンしました。同クラブは、室内温水プール、トレーニングジム、スタジオ、サウナ、温浴施設等を完備した、ベトナム最大規模の総合スポーツクラブであり、日本で培ったジュニアスイミングスクールを本格展開しております。

② 新しい成長の柱を増やす

当社は、「成長が期待される市場で、将来の収益の柱を事業として確立する」ことを目指し、新業態の開発、国・地方自治体や他業界の企業との協業など、新しい成長の柱を増やす取り組みを推進しております。

新業態施設としては、フィットネス初心者でも安心して参加できる、幅広い年齢層を対象としたフィットネス スタジオ「Burnista（バニスタ）」を開発し、6月に「バニスタ千歳船橋」（東京都世田谷区）、11月に「バニスタ梅ヶ丘」（東京都世田谷区）の2施設をオープンし、当連結会計年度末の新業態施設数は、合計 12 施設となりました。

介護認定者を対象としたリハビリと運動に特化したデイサービス「元氣ジム」としては、5月に「元氣ジム光が丘」（東京都練馬区）、10月に「元氣ジム蕨」（埼玉県蕨市）の2施設をオープンし、合計 13 施設となりました。

健康寿命の延伸に取り組む国や地方自治体の各種施策との連携による健康関連事業等にも参画しております。また、「健康」をキーワードとした他業界の企業との業務提携についても積極的にを行い、新たな価値創造に向けた商品開発を検討しております。主な事業・案件は以下のとおりです。

事業・案件	連携先等
健康づくりに関する事業	株式会社 NTT ドコモ
	株式会社生命科学インスティテュート
	株式会社ローソン
生涯活躍のまちづくり (日本版CCRC)	株式会社コミュニティネット
健康経営会議 2015	NPO 法人健康経営研究会
世界睡眠会議	ライオン株式会社、昭和西川株式会社、ダイキン工業株式会社

③ 持続的成長を可能とするヒトと組織づくり

当社は、「企業の持続的な発展と成長を目指して、企業価値を向上させていくという方針を実現するために、より健全かつ効率的な経営を可能にする仕組みづくりを進めていくことが当社のコーポレートガバナンスに関する基本的な考え方であり、最も重要な経営課題のひとつと位置づけており、ステークホルダーの信頼を一層高めるべく、透明度の高い迅速な業務執行に努め、常に最良のコーポレートガバナンスを追求し、その改善に継続的に取り組む。」ことをコーポレートガバナンスの基本方針としております。

この方針の下、当連結会計年度においては、6月に東京証券取引所が制定した「コーポレートガバナンス・コード」に沿って、当社のコーポレートガバナンスの更なる充実を図るため、11月に「コーポレートガバナンスガイドライン」を制定しました。

このガイドラインに基づき、コーポレートガバナンスを実践・強化し、ステークホルダーとの対話を通じて、中長期的な企業価値及び株主価値の最大化に努めます。

また、当社は、事業の複合化・グローバル化に対応しながら、従業員の成長を促し、組織を活性化して、持続的に成長するための取り組みを推進しております。具体的には、「ダイバーシティ推進チーム」による女性の活躍推進等の施策や、全国の当社スポーツクラブで働く従業員のスキルを競う「ルネサンスベストスタッフコンテスト」の実施など、積極的に従業員の「生きがい創造」に取り組みました。

その成果の一つとして、Great Place to Work® Institute Japan が世界共通の基準で行う従業員の意識調査「働きがいのある会社」ランキングの大規模部門（従業員 1,000 名以上）に4年連続でランクインしております。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は 434 億 80 百万円（前連結会計年度比 3.4%増）、営業利益は 31 億 86 百万円（同 16.1%増）、経常利益は 29 億 32 百万円（同 11.2%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は 15 億 32 百万円（同 6.0%増）となり、過去最高益を更新しました。

なお、当社グループの報告セグメントは「スポーツクラブ運営事業」のみであるため、セグメントごとの業績については記載しておりません。

(次期の見通し)

スポーツクラブ事業では、会員定着の取り組み継続と新規法人会員の獲得を強化し、既存クラブでの在籍会員数の拡大を目指すとともに、新店としてルネサンス広島東千田（広島市中区）をオープンします。

受託・指定管理事業については、施設ごとに最適な収支モデルと運営体制の構築を目指すとともに、新規案件の受注獲得に取り組んでまいります。

ヘルスケア事業では、自治体、企業や健康保険組合等で取り組む健康づくりへの支援を全国規模で推進するほか、介護認定者を対象としたリハビリ施設の新規開設に加え、フランチャイズ展開に取り組みます。

新規事業としては、ターゲットを絞り込み、低投資かつ多店舗展開が可能な業態開発に取り組みます。

以上により、次期の業績につきましては、売上高 448 億円（当連結会計年度比 3.0%増）、営業利益 33 億円（同 3.6%増）、経常利益 31 億円（同 5.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益 16 億 50 百万円（同 7.6%増）と予想しています。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

(イ)資産

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ 15 億 65 百万円増加し、306 億 65 百万円となりました。これは主に新規出店に伴い建物が増加したことにより有形固定資産が 12 億 56 百万円増加したこと、現金及び預金が増加したことにより流動資産合計が 6 億 89 百万円増加したことによるものです。

(ロ)負債

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ 4 億 62 百万円増加し、229 億 44 百万円となりました。これは主に短期借入金が増加したことにより流動負債合計が 7 億 69 百万円増加した一方で、リース債務が減少したことにより固定負債合計が 3 億 6 百万円減少したことによるものです。

(ハ)純資産

当連結会計年度末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べ 11 億 3 百万円増加し、77 億 20 百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ 3 億 64 百万円増加し、10 億 23 百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りです。

(イ)営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度 37 億 20 百万円（前連結会計年度 39 億 7 百万円）

営業活動により得られた資金は、37 億 20 百万円（前連結会計年度比 4.8%減）となりました。これは主に税金等調整前当期純利益 26 億 61 百万円（同 3.1%増）、減価償却費 20 億 84 百万円（同 5.8%増）、未払消費税等の減少額 5 億 27 百万円によるものです。

(ロ)投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度△31億10百万円 (前連結会計年度△21億31百万円)

投資活動に使用した資金は、31億10百万円 (前連結会計年度比46.0%増) となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出31億60百万円 (同38.8%増) によるものです。

(ハ)財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度△2億57百万円 (前連結会計年度△17億90百万円)

財務活動により使用した資金は、2億57百万円 (前連結会計年度比85.6%減) となりました。これは主に長期借入金の返済による支出25億36百万円 (同54.1%増)、配当金の支払額4億46百万円 (同49.4%増)、長期借入れによる収入21億円 (同66.1%減) によるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期 (当連結会計年度)
自己資本比率 (%)	—	22.7	25.2
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	64.5	60.6
債務償還年数 (年)	—	3.9	4.1
事業収益インレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	—	10.0	11.0

(注) 当社グループは、平成27年3月期より連結財務諸表を作成しているため、平成26年3月期の数値については記載しておりません。

①各指標の算式は以下のとおりです。

自己資本比率 : 自己資本 / 総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額 (期末株価終値 × 期末発行済株式数 (自己株式控除後)) / 総資産

債務償還年数 : 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー

事業収益インレスト・カバレッジ・レシオ : (営業利益 + 受取利息 + 受取配当金) / 支払利息

②有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている短期及び長期借入金並びにリース債務を対象としております。営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。また、支払利息については、連結損益計算書の支払利息を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社では、株主に対する利益の還元を経営上の重要な施策の一つとして位置付けております。当社は、将来における安定的な企業成長と事業環境の変化に対応するために必要な内部留保資金を確保しつつ、経営成績に応じた株主への利益還元を継続的に行うことを基本方針としております。

当期の配当につきましては、平成27年5月11日に公表しましたとおり、期末配当を1株当たり15.0円とさせていただきます、中間配当10.0円と合わせて、年間配当は1株当たり25.0円を予定しております。

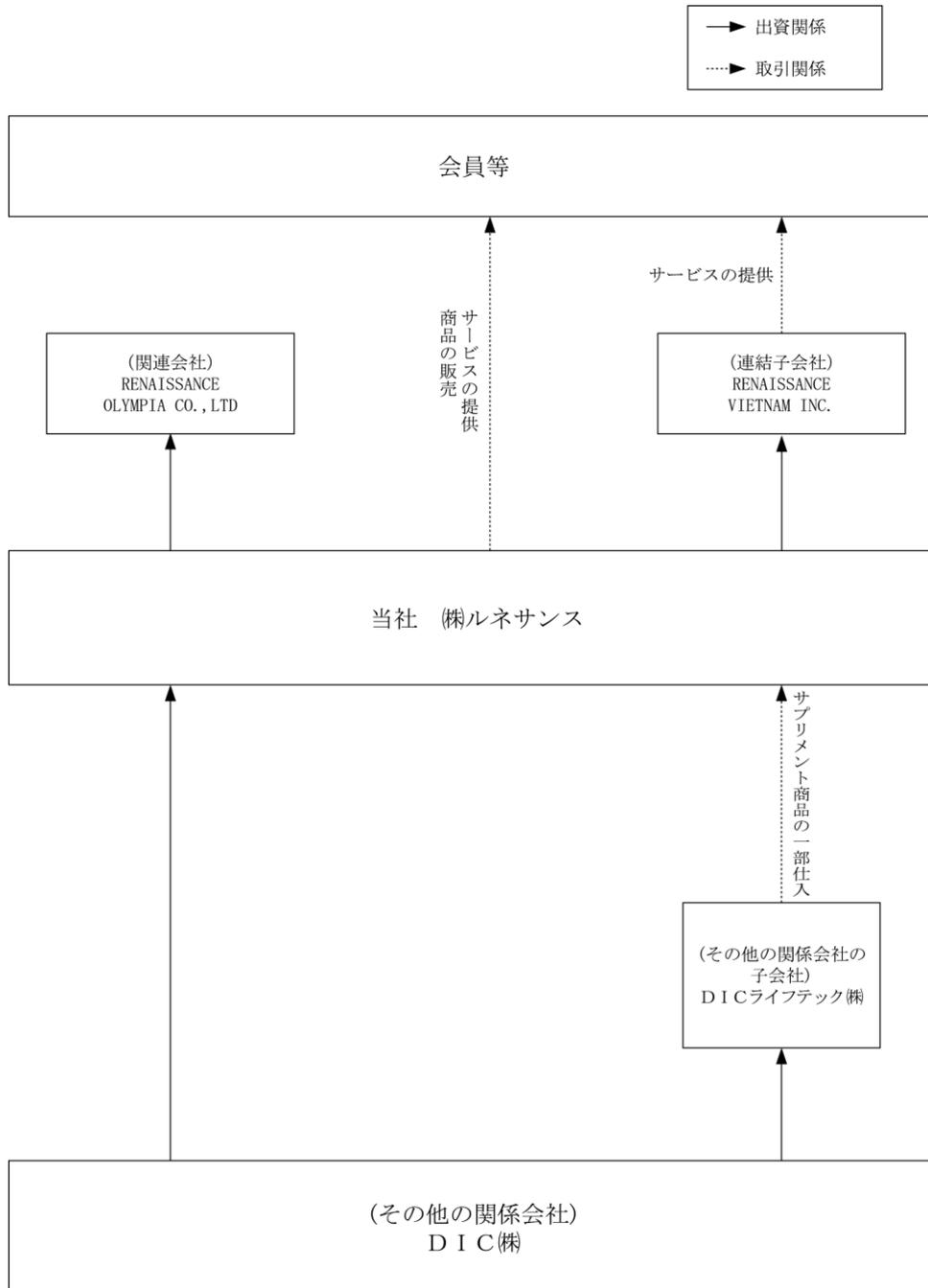
なお、次期につきましては、1株当たり年間配当26.0円 (中間13.0円、期末13.0円) の実施を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社と連結子会社の RENAISSANCE VIETNAM INC.、関連会社の RENAISSANCE OLYMPIA CO., LTD 及びその他の関係会社の D I C 株式会社で構成されており、当社はスポーツクラブの運営及びその関連事業を営んでおります。

また、その他の関係会社の D I C 株式会社の 100%子会社である D I C ライフテック株式会社からサプリメント商品の仕入を行っております。

なお、事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社の企業理念である「わたしたちルネサンスは『生きがい創造企業』としてお客様に健康で快適なライフスタイルを提案します」という言葉には、人々のエネルギー・情熱の源泉である「心身の健康」をお客様に提供することによって、お客様の「生きがい創造」のお手伝いをするとともに、その仕事を通して従業員の生きがいをも創造することを目指すという思いが込められております。

現在のわが国は、世界に類を見ないほど急速に少子高齢化が進んでおり、人口減少による経済の停滞や社会保障負担の増大等、直面する危機に対して、果敢に挑戦することが求められております。当社の事業は、様々な社会問題の解決に役立つ高い社会価値を有していると自負しております。当社は、健康ビジネスという事業そのものを通じて、企業の存続・成長に欠かすことのできない高い収益性（事業価値）と、社会問題の解決に役立ていくという広い社会性（社会価値）、そして全てのスタッフが仕事そのものに「生きがい」を感じ、自己を成長させていくという深い人間性（人間価値）の3つの価値を調和、実現させることを目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、収益力を示す指標として売上高営業利益率、経営の効率化を示す指標として自己資本当期純利益率を重視しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略及び会社の対処すべき課題

少子化に伴う就業人口の減少、超高齢社会における社会保障費の増大等、人口動態の急激な変化に伴う社会不安が、先進諸国に先駆けて大きな課題となっております。一方、国民の健康意識の高まりとともに、スポーツ庁の発足を背景とした国のスポーツ施策の推進等により、当社を取り巻く事業環境は、大きく変化しております。当社は、この環境変化を新たなビジネスチャンスとして捉えており、当社の事業を通じて、健康寿命の延伸に向けた様々な社会的課題の解決に取り組み、一億総活躍社会の実現への一翼を担ってまいります。

スポーツクラブ事業においては、地域特性に応じた個店マーケティングと施設環境の整備を基本戦略として、お客様に「感動」していただけるサービスを提供することで、収益基盤の強化を図るとともに、一人でも多くのお客様の健康づくりやスポーツ振興に貢献することを目指します。

また、当社のスポーツクラブを地域全体の健康づくりに貢献するための拠点として活用し、国、自治体及び企業や健康保険組合等が推進する健康づくりの支援に全国規模で取り組んでまいります。

新業態施設においては、年代や性別、ライフスタイル、各種ニーズ特性を明確にし、限定したターゲットを対象とした魅力のある施設を展開し、新たな成長の柱となる事業の拡大に努めてまいります。

海外市場においては、ベトナムでの事業基盤確立を最優先で進めるとともに、他のアジア地域における事業展開も継続して検討してまいります。

持続的に成長を可能とする組織構築のための人材確保及び育成については、従業員一人ひとりのワークライフマネジメントを可能とする施策として、女性の活躍を推進する認識の浸透、女性のキャリア形成意識の醸成、両立支援などの各種施策を推進し、多様で柔軟な働き方ができる環境づくりに積極的に取り組んでまいります。なお、女性活躍推進法における一般事業主行動計画においては、平成30年3月31日を期限として、次の2点を目標として掲げております。

- ① 女性社員の勤続年数を男性の勤続年数と比較して0.7以上にする
- ② 管理職（課長級以上）に占める女性割合を15%以上にする

以上のほか、引き続き、コーポレートガバナンスの更なる充実を図り、全てのステークホルダーの「生きがい創造」に貢献できるよう、持続的に企業価値向上に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の状況を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	640,390	1,002,546
売掛金	961,353	1,012,790
商品	182,811	200,220
貯蔵品	88,756	90,312
繰延税金資産	407,082	441,090
その他	1,108,712	1,331,615
貸倒引当金	△10,388	△10,131
流動資産合計	3,378,717	4,068,443
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	15,883,857	17,595,076
減価償却累計額	△10,684,333	△10,715,849
建物及び構築物 (純額)	5,199,524	6,879,226
機械装置	1,739,673	1,938,399
減価償却累計額	△1,238,792	△1,318,149
機械装置 (純額)	500,881	620,250
工具、器具及び備品	3,606,163	3,564,701
減価償却累計額	△2,758,159	△2,709,582
工具、器具及び備品 (純額)	848,003	855,119
土地	1,258,345	1,258,345
リース資産	7,449,388	7,443,233
減価償却累計額	△1,097,437	△1,403,605
リース資産 (純額)	6,351,951	6,039,628
建設仮勘定	311,804	74,235
有形固定資産合計	14,470,510	15,726,806
無形固定資産		
のれん	193,569	178,949
その他	755,853	738,555
無形固定資産合計	949,422	917,504
投資その他の資産		
投資有価証券	※ 10,683	※ 12,026
長期貸付金	1,273,148	1,139,889
敷金及び保証金	8,305,871	8,174,563
繰延税金資産	357,383	325,861
その他	354,110	300,224
投資その他の資産合計	10,301,197	9,952,565
固定資産合計	25,721,130	26,596,876
資産合計	29,099,847	30,665,320

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	190,822	194,046
短期借入金	400,000	1,300,000
1年内返済予定の長期借入金	2,386,000	2,165,000
リース債務	274,399	283,514
未払金	1,211,230	1,393,409
未払法人税等	670,363	735,446
賞与引当金	736,099	835,920
役員賞与引当金	49,296	56,020
資産除去債務	2,956	44,466
その他	2,516,232	2,198,692
流動負債合計	8,437,400	9,206,516
固定負債		
長期借入金	5,825,000	5,610,000
リース債務	6,255,805	5,965,801
退職給付に係る負債	493,913	532,088
資産除去債務	667,243	903,546
その他	803,175	726,773
固定負債合計	14,045,139	13,738,209
負債合計	22,482,539	22,944,725
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,210,380	2,210,380
資本剰余金	2,756,974	2,756,974
利益剰余金	7,162,441	8,247,801
自己株式	△5,495,940	△5,495,999
株主資本合計	6,633,855	7,719,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,817	2,796
為替換算調整勘定	3,466	15,175
退職給付に係る調整累計額	△21,830	△16,533
その他の包括利益累計額合計	△16,546	1,438
純資産合計	6,617,308	7,720,594
負債純資産合計	29,099,847	30,665,320

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	42,031,806	43,480,482
売上原価	37,431,685	38,270,313
売上総利益	4,600,120	5,210,168
販売費及び一般管理費	※1 1,856,200	※1 2,024,098
営業利益	2,743,920	3,186,070
営業外収益		
受取利息	30,604	27,581
受取配当金	65	63
為替差益	30,889	—
受取手数料	101,029	117,011
その他	51,404	40,283
営業外収益合計	213,993	184,940
営業外費用		
支払利息	278,445	293,363
為替差損	—	108,814
その他	42,508	36,448
営業外費用合計	320,954	438,626
経常利益	2,636,960	2,932,385
特別利益		
固定資産売却益	※2 54,590	—
特別利益合計	54,590	—
特別損失		
固定資産除却損	※3 23,963	※3 34,818
減損損失	※4 81,173	※4 143,421
店舗閉鎖損失	—	65,332
損害補償損失	—	25,564
その他	3,726	1,636
特別損失合計	108,864	270,773
税金等調整前当期純利益	2,582,686	2,661,611
法人税、住民税及び事業税	1,062,641	1,134,609
法人税等調整額	73,699	△5,976
法人税等合計	1,136,340	1,128,633
当期純利益	1,446,345	1,532,978
親会社株主に帰属する当期純利益	1,446,345	1,532,978

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	1,446,345	1,532,978
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	410	978
為替換算調整勘定	3,466	11,709
退職給付に係る調整額	7,166	5,297
その他の包括利益合計	※ 11,043	※ 17,985
包括利益	1,457,388	1,550,963
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,457,388	1,550,963
非支配株主に係る包括利益	-	-

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,210,380	2,756,974	6,015,397	△182	10,982,568
当期変動額					
剰余金の配当			△299,300		△299,300
親会社株主に帰属する当期純利益			1,446,345		1,446,345
自己株式の取得				△5,495,758	△5,495,758
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,147,044	△5,495,758	△4,348,713
当期末残高	2,210,380	2,756,974	7,162,441	△5,495,940	6,633,855

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,407	-	△28,997	△27,589	10,954,978
当期変動額					
剰余金の配当					△299,300
親会社株主に帰属する当期純利益					1,446,345
自己株式の取得					△5,495,758
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	410	3,466	7,166	11,043	11,043
当期変動額合計	410	3,466	7,166	11,043	△4,337,670
当期末残高	1,817	3,466	△21,830	△16,546	6,617,308

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,210,380	2,756,974	7,162,441	△5,495,940	6,633,855
当期変動額					
剰余金の配当			△447,618		△447,618
親会社株主に帰属する当期純利益			1,532,978		1,532,978
自己株式の取得				△59	△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,085,359	△59	1,085,300
当期末残高	2,210,380	2,756,974	8,247,801	△5,495,999	7,719,155

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	1,817	3,466	△21,830	△16,546	6,617,308
当期変動額					
剰余金の配当					△447,618
親会社株主に帰属する当期純利益					1,532,978
自己株式の取得					△59
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	978	11,709	5,297	17,985	17,985
当期変動額合計	978	11,709	5,297	17,985	1,103,285
当期末残高	2,796	15,175	△16,533	1,438	7,720,594

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,582,686	2,661,611
減価償却費	1,970,143	2,084,967
減損損失	81,173	143,421
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	50,779	46,596
長期未払金の増減額 (△は減少)	62,449	△34,603
賞与引当金の増減額 (△は減少)	108,374	99,821
有形固定資産売却損益 (△は益)	△54,590	—
固定資産除却損	23,963	34,818
受取利息及び受取配当金	△30,670	△27,645
支払利息	278,445	293,363
売上債権の増減額 (△は増加)	△120,727	△51,437
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,079	△18,964
前払費用の増減額 (△は増加)	△15,022	12,994
仕入債務の増減額 (△は減少)	8,382	3,223
未払金の増減額 (△は減少)	△286,432	180,963
未払費用の増減額 (△は減少)	42,378	38,077
前受金の増減額 (△は減少)	△95,074	49,313
未払消費税等の増減額 (△は減少)	546,697	△527,111
その他	45,089	143,172
小計	5,189,967	5,132,582
利息及び配当金の受取額	923	505
利息の支払額	△271,756	△294,598
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,011,737	△1,118,105
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,907,396	3,720,384
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,277,836	△3,160,710
有形固定資産の売却による収入	216,000	—
無形固定資産の取得による支出	△166,674	△102,326
敷金及び保証金の差入による支出	△138,448	△63,471
敷金及び保証金の回収による収入	92,881	65,120
その他	142,805	150,561
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,131,272	△3,110,826
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△300,000	900,000
長期借入れによる収入	6,200,000	2,100,000
長期借入金の返済による支出	△1,646,000	△2,536,000
リース債務の返済による支出	△249,605	△274,734
自己株式の取得による支出	△5,495,758	△59
配当金の支払額	△298,760	△446,427
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,790,123	△257,221
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,466	11,709
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△10,533	364,045
現金及び現金同等物の期首残高	669,915	659,382
現金及び現金同等物の期末残高	※1 659,382	※1 1,023,428

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の対象としており、その内容は次のとおりです。

連結子会社の数 1社

連結子会社の名称 RENAISSANCE VIETNAM INC. (ベトナム国)

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない関連会社 1社

RENAISSANCE OLYMPIA CO., LTD (ベトナム国)

上記1社につきましては、利益基準及び剰余金基準からみて連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり重要性が乏しいため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② たな卸資産

商品

原則として売価還元法による原価法

(貸借対照表価額については収益性の低下に基づき簿価を切下げの方法)

貯蔵品

個別原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産 (リース資産を除く)

当社は、定率法 (建物 (建物付属設備を除く) は、定額法) を採用し、在外連結子会社は定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は、建物が2~47年、構築物が2年~45年であります。

② 無形固定資産

自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間 (5年) に基づく定額法を採用しております。また、のれんについては20年の定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがある場合は当該残価保証額とし、それ以外の場合は零としております。なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

期末に有する金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末に発生していると認められる額を計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額の期間帰属方法については給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額をそれぞれ発生の日次連結会計年度より損益処理しております。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による按分額を損益処理しております。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は、期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許資金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日）及び「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日）等を、当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※ 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	5,783千円	5,783千円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費用及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料及び賞与	489,210千円	541,545千円
減価償却費	205,750千円	202,955千円
賞与引当金繰入額	68,498千円	82,184千円
役員賞与引当金繰入額	49,296千円	56,020千円

※2 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	50,000千円	—
土地	4,590千円	—
合計	54,590千円	—

※3 固定資産除却損の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	18,490千円	23,862千円
機械装置	1,614千円	2,415千円
工具、器具及び備品	2,845千円	7,104千円
ソフトウェア	1,014千円	1,436千円
合計	23,963千円	34,818千円

※4 減損損失

当社グループは、以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(1)減損損失を認識した資産グループ

用途	種類	場所	クラブ等の数
スポーツクラブ設備	建物及び構築物他	東京都	1
スポーツクラブ設備	機械装置他	兵庫県	1

(2)減損損失を認識するに至った経緯

営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであるクラブの設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、それぞれ当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3)減損損失の金額

建物及び構築物	64,397千円
機械装置	9,127千円
工具、器具及び備品	6,830千円
リース資産	816千円
計	81,173千円

(4)資産のグルーピングの方法

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、クラブを基礎としてグルーピングしております。また、賃貸用不動産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。

(5)回収可能価額の算定方法

クラブの設備については、今後の営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなると見込まれ、かつ、減損対象資産の正味売却価額はないため、回収可能価額は零として評価しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(1)減損損失を認識した資産グループ

用途	種類	場所	クラブ等の数
スポーツクラブ設備	建物及び構築物他	大阪府	1
スポーツクラブ設備	建物及び構築物他	東京都	1
スポーツクラブ設備	建物及び構築物他	広島県	1
スポーツクラブ設備	機械装置他	神奈川県	2

(2)減損損失を認識するに至った経緯

営業活動から生じるキャッシュ・フローが継続してマイナスであるクラブの設備の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、それぞれ当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3)減損損失の金額

建物及び構築物	120,403千円
機械装置	10,681千円
工具、器具及び備品	12,337千円
計	143,421千円

(4)資産のグルーピングの方法

当社グループはキャッシュ・フローを生み出す最小単位として、クラブを基礎としてグルーピングしております。また、賃貸用不動産については、個別の物件ごとにグルーピングしております。

(5)回収可能価額の算定方法

クラブの設備については、今後の営業活動から生じるキャッシュ・フローがマイナスとなると見込まれ、かつ、減損対象資産の正味売却価額はないため、回収可能価額は零として評価しております。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	499千円	1,343千円
税効果調整前	499千円	1,343千円
税効果額	△89千円	△365千円
その他有価証券評価差額金	410千円	978千円
為替換算調整勘定		
当期発生額	3,466千円	11,709千円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	269千円	△3,344千円
組替調整額	12,510千円	11,767千円
税効果調整前	12,779千円	8,422千円
税効果額	△5,613千円	△3,125千円
退職給付に係る調整額	7,166千円	5,297千円
その他の包括利益合計	11,043千円	17,985千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,379,000	—	—	21,379,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	376	6,458,000	—	6,458,376

(変動事由の概要)

当社は、会社法第459条第1項の規定による当社定款の規定及び同法156条の規定に基づき自己株式の取得を行うこと、及びその具体的な取得方法として公開買付けを行うことを決議し、平成27年1月13日に自己株式6,458,000株を取得しております。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年5月27日 取締役会	普通株式	299,300	14.00	平成26年3月31日	平成26年6月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月26日 取締役会	普通株式	利益剰余金	298,412	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	21,379,000	—	—	21,379,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,458,376	44	—	6,458,420

(注) 普通株式の増加は、単元未満株式の買取によるものであります。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年5月26日 取締役会	普通株式	298,412	20.00	平成27年3月31日	平成27年6月26日
平成27年10月29日 取締役会	普通株式	149,206	10.00	平成27年9月30日	平成27年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議予定	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年5月25日 取締役会	普通株式	利益剰余金	223,808	15.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金	640,390千円	1,002,546千円
預け金(流動資産その他)	18,992千円	20,881千円
現金及び現金同等物	659,382千円	1,023,428千円

2 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	823,601千円	—

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

「リース取引に関する会計基準」適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っております。その内容は以下のとおりであります。

(借主側)

① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	9,303,943千円	3,907,772千円	—	5,396,171千円
工具、器具及び備品	7,762千円	5,030千円	2,731千円	—
合計	9,311,705千円	3,912,803千円	2,731千円	5,396,171千円

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	9,303,943千円	4,397,083千円	—	4,906,860千円
工具、器具及び備品	7,762千円	5,030千円	2,731千円	—
合計	9,311,705千円	4,402,114千円	2,731千円	4,906,860千円

② 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	461,380千円	474,820千円
1年超	5,556,677千円	5,081,856千円
合計	6,018,058千円	5,556,677千円
リース資産減損勘定期末残高	1,116千円	159千円

③ 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
支払リース料	899,371千円	881,287千円
リース資産減損勘定の取崩額	956千円	956千円
減価償却費相当額	460,828千円	489,310千円
支払利息相当額	300,395千円	268,837千円

④ 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のは零としております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

スポーツクラブ設備 (建物) であります。

② リース資産の減価償却の方法

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)「4. 会計方針に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
1年内	4,296,822千円	3,391,062千円
1年超	20,717,550千円	20,603,642千円
合計	25,014,373千円	23,994,704千円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金計画に基づき、短期的な運転資金は、主に銀行借入により調達し、長期的な設備資金は、自己資金、建物リース及び銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。投資有価証券は、市場価格の変動リスク、発行会社の信用リスクに晒されております。建設協力金である長期貸付金、敷金及び保証金は、差し入れ先の財政状況等の悪化による回収不能リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、長くても3ヶ月以内の支払い期日にあります。借入金は、主に設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は当連結会計年度末日後、最長で4年10ヶ月であります。またリース債務は、建物リース取引によるものであり、償還日は当連結会計年度末日後、最長で20年2ヶ月であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社グループは、与信管理規程に従い、売掛金、長期貸付金(建設協力金)、敷金及び保証金などの債権について経理財務部主管で継続的にモニタリングしております。また取引先ごとに期日及び残高管理を行い、財政状況等の悪化による回収リスクの早期把握や軽減を図っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、以下のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成27年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	640,390	640,390	—
(2) 売掛金	961,353		
貸倒引当金(※1)	△10,388		
	950,964	950,964	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	4,898	4,898	—
(4) 長期貸付金	1,273,148	1,273,148	—
(5) 敷金及び保証金	8,305,871	6,248,596	△2,057,274
資産計	11,175,273	9,117,998	△2,057,274
(1) 支払手形及び買掛金	190,822	190,822	—
(2) 短期借入金	400,000	400,000	—
(3) 長期借入金(※2)	8,211,000	8,194,038	△16,961
(4) リース債務	6,530,205	6,947,020	416,814
負債計	15,332,028	15,731,881	399,853

(※1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	1,002,546	1,002,546	—
(2) 売掛金	1,012,790		
貸倒引当金(※1)	△10,131		
	1,002,659	1,002,659	—
(3) 投資有価証券			
其他有価証券	6,242	6,242	—
(4) 長期貸付金	1,139,889	1,139,889	—
(5) 敷金及び保証金	8,174,563	7,303,355	△871,207
資産計	11,325,901	10,454,693	△871,207
(1) 支払手形及び買掛金	194,046	194,046	—
(2) 短期借入金	1,300,000	1,300,000	—
(3) 長期借入金(※2)	7,775,000	7,800,613	25,613
(4) リース債務	6,249,316	6,661,359	412,043
負債計	15,518,362	15,956,019	437,657

(※1) 売掛金に対応する貸倒引当金を控除しております。

(※2) 1年内返済予定の長期借入金を含んでおります。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。なお、有価証券はその他有価証券として保有しており、これに関する連結貸借対照表計上額と取得原価との差額は、(有価証券関係)注記を参照ください。

(4) 長期貸付金

これらは建設協力金であり、「金融商品会計に関する実務指針」に基づき割引現在価値で評価しております。

(5) 敷金及び保証金

これらの時価については、償還時期を合理的に見積った期間に応じたリスクフリーレートで、償還予定額を割り引いた現在価値により算定しております。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金

これらの時価のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また当社グループの信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっております。固定金利によるものは、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(4) リース債務

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
非上場株式	1	1

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(単位：千円)

区分	平成27年3月31日	平成28年3月31日
関係会社株式	5,783	5,783

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、時価開示の対象としておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 15年以内 (千円)	15年超 (千円)
売掛金	961,353	—	—	—	—
長期貸付金	—	515,050	489,723	226,176	42,198
敷金及び保証金	—	1,087,747	960,664	1,564,740	4,692,718
合計	961,353	1,602,797	1,450,388	1,790,916	4,734,917

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 15年以内 (千円)	15年超 (千円)
売掛金	1,012,790	—	—	—	—
長期貸付金	—	530,404	411,347	184,215	13,922
敷金及び保証金	—	1,130,571	1,424,293	1,085,026	4,534,670
合計	1,012,790	1,660,975	1,835,641	1,269,242	4,548,593

(注4) 長期借入金、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額
前連結会計年度(平成27年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 15年以内 (千円)	15年超 (千円)
短期借入金	400,000	—	—	—	—
長期借入金	2,386,000	5,825,000	—	—	—
リース債務	274,399	1,860,170	3,188,991	720,571	486,071
合計	3,060,399	7,685,170	3,188,991	720,571	486,071

当連結会計年度(平成28年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 15年以内 (千円)	15年超 (千円)
短期借入金	1,300,000	—	—	—	—
長期借入金	2,165,000	5,610,000	—	—	—
リース債務	283,514	1,844,534	3,086,866	869,280	165,119
合計	3,748,514	7,454,534	3,086,866	869,280	165,119

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 その他有価証券

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,211	4,898	2,686
小計	2,211	4,898	2,686
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	2,211	4,898	2,686

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 その他有価証券

種類	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	2,211	6,242	4,030
小計	2,211	6,242	4,030
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	—	—	—
小計	—	—	—
合計	2,211	6,242	4,030

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定拠出年金制度または前払退職金制度の選択制並びに非積立型の確定給付制度を採用しております。

2 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
退職給付債務の期首残高	455,914	493,913
勤務費用	56,529	57,352
利息費用	4,103	4,445
数理計算上の差異の発生額	△269	3,344
退職給付の支払額	△22,364	△26,968
退職給付債務の期末残高	493,913	532,088

(2) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

	(千円)	
	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
非積立制度の退職給付債務	493,913	532,088
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	493,913	532,088
退職給付に係る負債	493,913	532,088
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	493,913	532,088

(3) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
勤務費用	56,529	57,352
利息費用	4,103	4,445
数理計算上の差異の費用処理額	18,810	18,905
過去勤務費用の費用処理額	△6,299	△7,138
確定給付制度に係る退職給付費用	73,143	73,565

(4) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりであります。

	(千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
過去勤務費用	△6,299	△7,138
数理計算上の差異	19,079	15,560
合計	12,779	8,422

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未認識過去勤務費用	△32,121	△24,983
未認識数理計算上の差異	64,367	48,807
合計	32,246	23,824

(千円)

(6) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
割引率	0.9%	0.9%

3 確定拠出制度

当社グループの確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度132,730千円、当連結会計年度139,640千円であります。

4 前払退職金制度

当社グループの前払退職金制度への支払額は、前連結会計年度29,859千円、当連結会計年度29,170千円であります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
(流動の部)		
繰延税金資産		
賞与引当金	243,649千円	258,299千円
前受金	5,518千円	4,946千円
未払事業税	55,626千円	63,119千円
未払事業所税	52,853千円	49,951千円
貸倒引当金	3,439千円	3,130千円
その他	45,997千円	84,040千円
繰延税金資産合計	407,082千円	463,485千円
繰延税金負債		
未収入金	—	22,395千円
繰延税金負債合計	—	22,395千円
繰延税金資産の純額	407,082千円	441,090千円
(固定の部)		
繰延税金資産		
減価償却費限度超過額	131,807千円	95,237千円
退職給付に係る負債	159,576千円	162,854千円
建設協力金	68,211千円	71,596千円
資産除去債務	215,520千円	276,485千円
長期未払金	25,517千円	24,174千円
その他	11,032千円	10,452千円
繰延税金資産小計	611,663千円	640,798千円
評価性引当額	△36,549千円	△34,626千円
繰延税金資産合計	575,114千円	606,172千円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	868千円	1,233千円
建設協力金	104,403千円	106,769千円
建物	110,734千円	170,797千円
その他	1,726千円	1,512千円
繰延税金負債合計	217,731千円	280,311千円
繰延税金資産の純額	357,383千円	325,861千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
法定実効税率 (調整)	35.6%	33.1%
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.5%	2.6%
住民税均等割	2.9%	2.8%
税率変更による影響	2.5%	1.4%
連結子会社の税率差異	0.6%	2.3%
その他	△0.2%	0.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.9%	42.4%

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」が平成28年3月29日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成28年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の32.3%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成28年4月1日から平成30年3月31日までのものは30.9%、平成30年4月1日以降のものについては30.6%にそれぞれ変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が、37,359千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が37,024千円、その他有価証券評価差額金が69千円、退職給付に係る調整累計額が△404千円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

スポーツクラブ設備における不動産賃貸借契約及び定期借地契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を当該契約の期間及び建物の耐用年数等を勘案して15年から47年と見積り、その期間に応じた割引率(0.2%から2.3%)を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	638,652千円	670,200千円
有形固定資産の取得等に伴う増加額	40,781千円	73,771千円
時の経過による調整額	15,594千円	29,694千円
資産除去債務の履行等による減少額	△24,828千円	△16,418千円
見積りの変更による増加額	—	190,765千円
期末残高	670,200千円	948,012千円

(4) 資産除去債務の見積りの変更

当連結会計年度において、不動産賃貸借契約及び定期借地契約に伴う原状回復義務等として計上していた資産除去債務について、直近の原状回復費用実績等の新たな情報の入手に伴い、一部の契約についてスポーツクラブ設備の見積り変更を行いました。これによる増加額190,765千円を、変更前の資産除去債務残高に加算しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記は省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「スポーツクラブ運営事業」の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額が90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

「スポーツクラブ運営事業」の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額が90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

報告セグメントが「スポーツクラブ運営事業」のみであるため記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の 関係会社	D I C(株)	東京都 千代田区	96,556,692	化学製品の 製造	(被所有) 直接 25.07	法人会員 役員の兼任 1名	法人会員 年会費等	3,360	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。

2. 法人会員年会費の取引は、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

該当事項はありません。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	D I Cライ フテック(株)	東京都 中央区	50,000	健康食品の 製造、販売	—	商品の仕入	商品の仕入	1,268	買掛金	75

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。なお、期末残高には消費税等が含まれております。

2. D I Cライフテック(株)との取引は、一般取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	会社等の 名称又は 氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引 金額 (千円)	科目	期末 残高 (千円)
その他の 関係会社 の子会社	D I Cライ フテック(株)	東京都 中央区	50,000	健康食品の 製造、販売	—	商品の仕入	商品の仕入	816	買掛金	52

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 上記取引金額には消費税等は含まれておりません。なお、期末残高には消費税等が含まれております。

2. D I Cライフテック(株)との取引は、一般取引条件と同様に決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	443円50銭	517円45銭
1株当たり当期純利益金額	72円32銭	102円74銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,446,345	1,532,978
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に 帰属する当期純利益(千円)	1,446,345	1,532,978
普通株式の期中平均株式数(株)	19,998,559	14,920,608

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

役員の変動については、平成28年2月29日に開示済であります。